

■ 概況

2/2~2/8のNYMEX・WTI先物市場は73.39~78.47ドルの範囲で推移した。

2月9日は、前日発表の米国の原油と石油製品の予想を上回る在庫積み増し報告で、先行き需給の緩和感から4営業日ぶりに反落した。前日までの続伸で利益確定売りも多かった模様。3月限終値は前日比0.41ドル安の78.06ドル。

週末10日は、ロシアのノバク副首相が、上限価格設定への対抗措置として、3月に日量50万バレル減産すると発言し、需給ひっ迫懸念の高まりから反発した。加えて、OPECプラス関係者のロシア減産の穴埋めをするつもりはないとする発言も値上がり要因となった。3月限終値は前日比1.66ドル高の79.72ドル。

週明け13日は、トルコ地震で停止中のジェイハン港の出荷が再開されたとの報道で、売りが先行したが、前日のロシアの減産方針発言や中国の景気回復期待、ドル安進行に伴う原油先物の割安感、米国株式上昇に伴うリスク選好の高まりから続伸、終値は1月26日以来約2週間ぶりに80ドル台を回復した。3月限終値は前営業日比0.42ドル高の80.14ドル。

14日は、米国エネルギー省の第2四半期中の戦略石油備蓄(SPR)の2,600万バレル放出発表で、先行き需給の緩和感が高まり、3営業日ぶりに反落した。また、米国エネルギー情報局(EIA)の3月のシェールオイル生産量が過去最高となるの見通し、1月の米国消費者物価指数の市場予想を上回る結果も、積極的利上げ継続観測から値下がり要因となった。3月限終値は前営業日比1.08ドル安の79.06ドル。

15日は、この日発表の先週末時点の米国原油在庫報告

の市場予想を大幅に上回る積み増し発表で、需給緩和感が増し、続落した。ただ、同じくこの日発表の国際エネルギー機関(IEA)月報の堅調な2023年需要見通しが下値を支えた。3月限の終値は前日比0.47ドル安の78.59ドル。

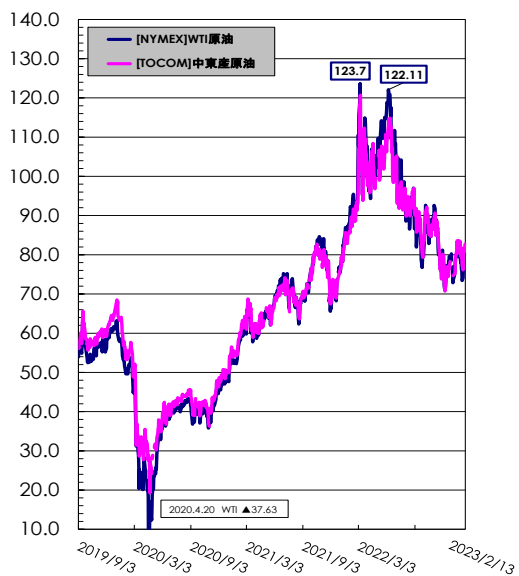
アジアの指標原油である中東産ドバイ原油/東京市場(4月渡し)は、2月2日~8日の間、78.00~81.70ドルの範囲で推移した。2月9日83.00ドル、10日82.40ドル、13日83.80ドル、14日84.50ドル、15日83.20ドルで推移した。

為替は、2月2日~8日の間、128.50~132.58円の範囲で推移した。2月9日131.64円、10日131.71円、13日131.78円、14日132.32円、15日132.79円で推移した。

そのような中で、2月13日時点の価格は、ガソリンが前週比0.2円の値下がり、軽油は同0.2円の値下がり、灯油は同1円の値下がり(18リットルベース)であった。ガソリンは2週連続の値下がり、軽油も2週連続の値下がり、灯油も2週連続の値下がりであった。ガソリンの全国平均価格は167.4円と、引き続き、燃料油価格激変緩和対策が発動され、次週の補助金の支給額は17.3円となった。

原油		今週	前週比	前年比
需給	原油処理量 (千kl)	2/5 ~ 2/11	3,174 ▲ 50	▲ -
	トッパー稼働率 (%)	"	85.6 ▲ 1.3	▲ -
	原油在庫量 (千kl)	2/11	9,852 ▼ -757	▲ -
価格	中東産原油(TOCOM) (\$/bbl)	2/13	82.77 ▲ 6.64	▼ -9.0
	WTI原油(NYMEX) (\$/bbl)	2/13	80.14 ▲ 6.03	▼ -15.3
	原油CIF単価 (\$/bbl)	1月中旬	87.93 ▼ -3.33	▲ 8.24
	①原油CIF単価 (¥/kl)	"	73,342 ▼ -3,060	▲ 15,733
	②ドル換算レート (¥/\$)	"	132.62 ▲ 0.51	▼ -17.69
	外国為替TTSレート (¥/\$)	2/13	132.78 ▲ 0.62	▼ -16.35

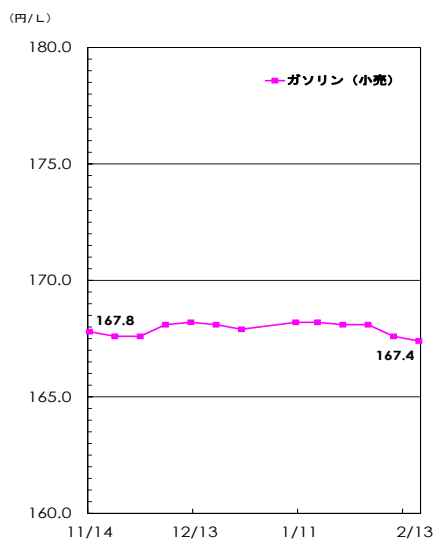
(\$/b)



(単位: 千kl、円/%)

ガソリン		今週	前週比	前年比	
需給	生産	2/5 ~ 2/11	956 ▲ 34	▲ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	818 ▲ 20	▲ -	
	輸出	"	113 ▼ -65	▼ -	
	在庫	2/11	1,727 ▲ 26	▼ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	2/7 ~ 2/13	70.7 ▼ -0.7	▼ -8.0	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	2/7 ~ 2/13	73.0 ▼ -2.0	▼ -6.5
		(TOCOM/中部)	2/13	73.6 ➡ 0.0	▼ -8.4
	小売 [週動向] (資工庁公表)	2/13	167.4 ▼ -0.2	▼ -4.0	

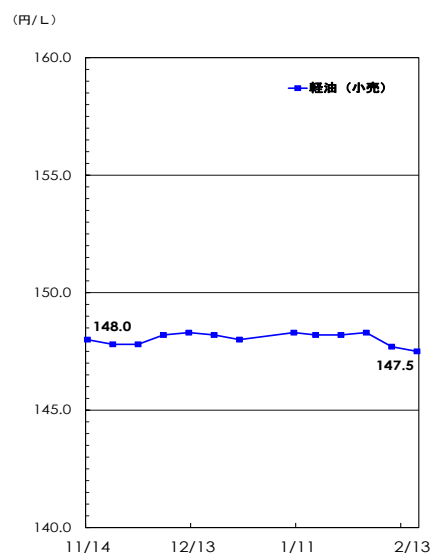
※業転、先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

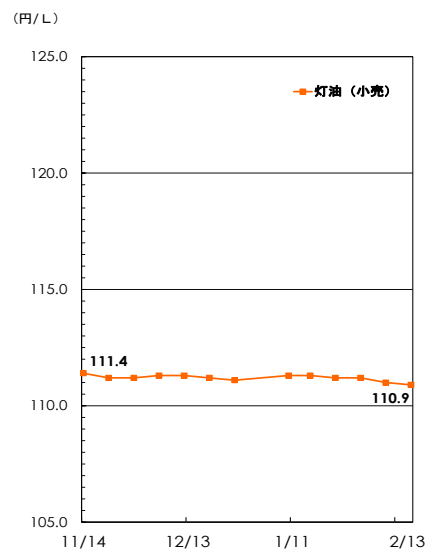
軽油		今週	前週比	前年比	
需給	生産	2/5 ~ 2/11	749 ▼ -68	▲ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	652 ▼ -30	▲ -	
	輸出	"	190 ▼ -103	▲ -	
	在庫	2/11	1,214 ▼ -93	▼ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	2/7 ~ 2/13	73.7 ▼ -0.6	▼ -6.0	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	2/7 ~ 2/13	76.4 ▼ -0.3	▼ -7.7
		(TOCOM/中部)	2/13	-	-
	小売 [週動向] (資工庁公表)	2/13	147.5 ▼ -0.2	▼ -3.7	

※業転、先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

灯油		今週	前週比	前年比	
需給	生産	2/5 ~ 2/11	312 ▼ -33	▼ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	462 ▼ -99	▼ -	
	輸出	"	50 ▲ 44	▲ -	
	在庫	2/11	1,574 ▼ -199	▲ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	2/7 ~ 2/13	74.5 ▼ -0.4	▼ -5.0	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	2/7 ~ 2/13	75.0 ▼ -3.5	▼ -5.4
		(TOCOM/中部)	2/13	78.0 ➡ 0.0	▼ -4.5
	小売 [週動向] (資工庁公表)	2/13	110.9 ▼ -0.1	▼ -0.8	



■ 関連情報

1 海外/原油

当週(2月9日~15日)のWTI石油先物市場は、9日の78.06ドルで始まり、米国在庫の増加等を値下がり要因、トルコ・シリア地震の影響による供給不安、10日のロシア減産発言等を値上がり要因として、不安定な動きを見せたものの、週をまたいで続伸、13日には80ドル台を回復したが、14日の米国SPRの放出発表、15日の米国原油在庫の積み増し報告で続落し15日の78.59ドルで終わった。

2月15日発表の10日時点の米国エネルギー情報局(EIA)の米国国内週間在庫統計によれば、米国国内原油在庫は前週比1,630万バレル増と市場予想(120万バレル増)を上回る大幅で、かつ8週連続の積み増し、2021年6月以来の高水準となった。

EIAによると、2月13日時点で、ガソリンの小売価格は、前週比5.4セント値下がりの1ガロン3.390ドル(118.8円/ℓ)と2週連続の値下がり、ディーゼル小売価格は、前週比9.5セント値下がりの1ガロン4.444ドル(155.7円/ℓ)と2週連続の値下がりであった。

ベーカーヒューズ社によると、2月10日時点で、米国内稼働石油掘削装置は、前週比10基増の609基と4週ぶりに増加した。

2 国内/製品需給 (1) 出荷

石連週報によれば、2023年2月5日~2月11日に休止したトッパー能力は10.5万バレル/日で、前週に対して0.0万バレル/日減少した(全処理能力は333.1万バレル/日)。

原油処理量は317.4万klと、前週に比べ5.0万kl増加。前年に対しては9.5万klの増加。トッパー稼働率は85.6%と前週に対して1.3ポイントの増加、前年に対しては5.6ポイントの増加となった。

生産は前週に比べてガソリン、ジェットが増産となり、その他の油種で減産となった。ガソリン/3.7%増、ジェット/12.7%増、灯油/9.6%減、軽油/8.3%減、A重油/4.0%減、C重油/8.1%減。今週のC重油の輸入は12.3万kl(前週比12.3万kl増)。軽油の輸出は19.0万kl(前週比10.3万kl減)。

出荷(輸入分を除く)は前週に比べてガソリン、ジェット、A重油が増加、その他の油種で減少した。前年比では灯油、C重油が減少し、その他の油種で増加した。ガソリンの出荷は81.8万kl(対前週2.5%増)と2週ぶりに増加した。ジェット9.2万kl(対前週15.7%増)、灯油46.2万kl(対前週17.7%減)、軽

油65.2万kl(対前週4.4%減)、A重油28.6万kl(対前週3.8%増)、C重油24.8万kl(対前週0.2%減)。

(単位:千kl)

	今週 (2/5 ~ 2/11)	前週 (1/29 ~ 2/4)	前週比	
ガソリン	818	798	▲ 20	(3%)
ジェット燃料	92	80	▲ 12	(15%)
灯油	462	561	▼ -99	(-18%)
軽油	652	682	▼ -30	(-4%)
A重油	286	276	▲ 10	(4%)
C重油	248	248	▶ 0	(0%)
合計	2,558	2,645	▼ -87	(-3%)

※今週出荷量 = (前週末在庫 + 今週生産 + 今週輸入) - (今週輸出 + 今週末在庫)

2 国内/製品需給 (2) 在庫

2月11日時点の在庫はガソリン、C重油が積み増しとなり、その他の油種で取り崩しとなった。前年に対してはジェット、灯油が増加し、その他の油種で減少した。

ガソリンは172.7万kl、前週差2.6万kl増。前年に対しては0.8万kl少ない。

灯油は157.4万kl、前週差19.9万kl減。前年に対しては14.7万kl多い。

軽油は121.4万kl、前週差9.3万kl減。前年に対しては13.4万kl少ない。

A重油は68.4万kl、前週差0.8万kl減。前年に対しては1.6万kl少ない。

C重油は172.9万kl、前週差6.8万kl増。前年に対しては2.7万kl少ない。

(単位:千kl)

	今週 (2/11)	前週 (2/4)	前週比	
ガソリン	1,727	1,701	▲ 26	(2%)
ジェット燃料	788	824	▼ -36	(-4%)
灯油	1,574	1,773	▼ -199	(-11%)
軽油	1,214	1,307	▼ -93	(-7%)
A重油	684	692	▼ -8	(-1%)
C重油	1,729	1,661	▲ 68	(4%)
合計	7,716	7,958	▼ -242	(-3.0%)

3 国内/製品卸売価格 (1) 元売会社 仕切価格改定動向

2月7日～13日のドル建て指標原油価格は値上がりし、為替レートも円安で、元売会社の円建て原油コストは、2.5円値上がりしたものと見られる。

上記コストアップに先週の補助金額15.5円を加えたコスト上昇額18.0円に、今週も補助金17.3円が支給されることから、2/16～2/22の元売会社の実質的な卸価格は0.7円の値

上げとなった模様。

3 国内/製品卸売価格 (2) 業転価格・先物価格動向

2月7日～2月13日の製品スポット市況は、1月31日～2月6日平均と比べ、すべての取引・油種で値下がりがした。

直近週(2/7～2/13)の陸上スポット価格平均値は、前週(1/31～2/6)比で、ガソリンは0.7円の値下がり、灯油も0.4円の値下がり、軽油も0.6円の値下がりだった。

東京湾渡しの海上スポット平均価格は、直近週(2/7～2/13)に、前週(1/31～2/6)比で、ガソリンは0.5円の値下がり、灯油も0.5円の値下がり、軽油も0.4円の値下がりだった。

先物価格の平均は、前週比で、ガソリンは2.0円の値下がり、灯油も3.5円の値下がり、軽油も0.3円の値下がりだった。

(RIM)		(単位: 円/%)		
[陸上ローリー4地区平均]		今週 (2/7～2/13)	前週 (1/31～2/6)	前週比
スポット価格	レギュラー	70.7	71.4	▼ -0.7
	灯油	74.5	74.9	▼ -0.4
	軽油	73.7	74.3	▼ -0.6

(TOCOM)		(単位: 円/%)		
[期近物/終値][平均]		今週 (2/7～2/13)	前週 (1/31～2/6)	前週比
先物価格	レギュラー	73.0	75.0	▼ -2.0
	灯油	75.0	78.5	▼ -3.5
	軽油	76.4	76.7	▼ -0.3

※上記価格は税抜き価格

参考値 (2/7～2/13実績値) (単位: 円/%)			
油種	現物	先物	平均
ガソリン	▼ -0.7	▼ -2.0	▼ -1.3
灯油	▼ -0.4	▼ -3.5	▼ -1.9
軽油	▼ -0.6	▼ -0.3	▼ -0.4
A重油	▼ -0.2		

(出所) 現物: RIM社陸上ローリー4地区平均価格

(千葉・川崎・中京・阪神)

先物: TOCOM京浜地区海上バージ渡し平均価格

4 国内/製品小売価格

2月13日時点のSS店頭価格は、ガソリンが前週比0.2円値下がりの167.4円、軽油は0.2円値下がりの147.5円、灯油は18%ベースで1円値下がりの1,997円(1%ベースでは0.1円値下がりの110.9円)。ガソリンは2週連続の値下がり、軽油も2週連続の値下がり、灯油も2週連続の値下がりであった。

ガソリンについて、都道府県別には、値上がりは9府県、横ばいは9県、値下がり39都道府県だった。全国最安値は徳島県の160.5円、その次は宮城県160.6円であった。他方、最高値は長崎県の180.9円だった。

最も値上がりしたのは京都府(前週比0.7円高)、横ばいは長崎県等9県、最も値下がりしたのは佐賀県(同2.3円安)だった。

次回調査時(2/20)のガソリンの小売価格は、横ばいなし小幅な値動きが予想される。

(資工庁公表) [週動向]		(単位: 円/%)			
		今週 (2/13)	前週 (2/6)	前週比	直近高値
小売価格	レギュラー	167.4	167.6	▼ -0.2	08/8/4 185.1
	灯油	110.9	111.0	▼ -0.1	08/8/11 132.1
	軽油	147.5	147.7	▼ -0.2	08/8/4 167.4

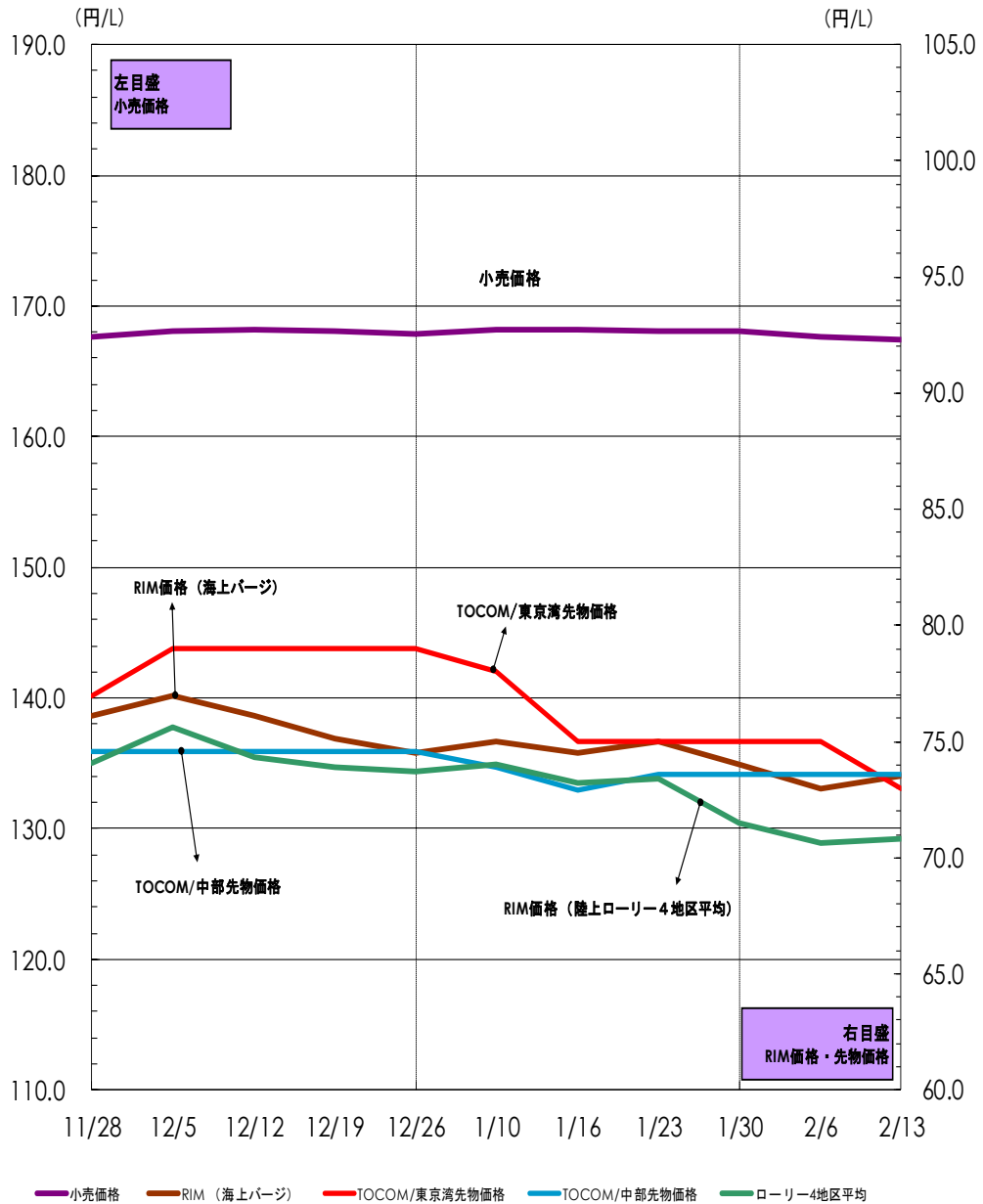
※ 現金一般価格の全国平均値 (消費税込み)

07年4月以降 2,000店舗を対象。

直近高値とは2003年10月以降の最高値。

ガソリン価格推移

(2022/11/28 ~ 2023/2/13)



(注)①「小売価格」は消費税込みの価格 RIM価格・TOCOM先物価格は税抜き価格
 ②RIM価格(陸上ローリー)は4地区平均価格

■ お知らせ

本レポートは当センターのホームページ (<https://oil-info.ieej.or.jp>) にも掲載しています。
次回 (2022第45号) の公表は、2/24 (金) 14:00 です。

本レポートのご利用について

本レポートについて、テキスト、グラフィックス及びその他の情報 (以下、併せて「ドキュメント」) に関わるすべての知的所有権は、一般財団法人日本エネルギー経済研究所石油情報センター (以下、当センター) 又は当センターヘドキュメントを提供している第三者へ独占的に帰属します。

当センターの事前の書面による承諾を得ることなく、ドキュメントを転用、複製、改変等の一切を固く禁じています。

また、ドキュメント内容に関しては万全を期していますが、その内容の正確性および安全性を保証するものではありません。

「ウィークリー オイル マーケット レビュー」とは

平成16年5月に経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課 主催の「石油製品市場動向研究会」が取りまとめた中間報告で、「わが国石油産業における市場機能、価格発見機能が更に強固なものとなることが望まれるとともに、中期的な課題として、石油産業において確立していく市場機能、価格発見機能に基づく合理的な価格認識及びそれを踏まえた自己責任の下での経営判断の必要性について、石油産業関係者の認識が更に深まることにより、わが国の基幹産業である石油産業全体としての合理性、活力が一層高まることを期待したい。」と提案されています。

当センターでは、これを受けて石油連盟、全国石油商業組合連合会をはじめ関係機関等の協力を得て、石油関係者、企業の経営者層 (特に給油所経営に携わる方々) から一般消費者の方々に対し、原油・石油製品需給や価格動向を的確に理解するツールの一つとして、「ウィークリーオイルマーケットレビュー」を平成17年5月より定期的に発信しています。

本レポート掲載データの出所について

①【原油・石油製品需給】〈石連週報〉

石油連盟 (石連) 「原油・石油製品供給統計」週報データを千KL単位に換算して採用。

「出荷」は当センターの推計。

②【原油・先物価格】〈WTI原油、中東産原油〉

WTI原油は、ニューヨーク商業取引所 (New York Mercantile Exchange : NYMEX) WTI原油先物の期近物・終値を採用。

中東産原油は、東京商品取引所 (The Tokyo Commodity Exchange : TOCOM) 中東産原油の期近物・終値を採用。 ※「二番限 (翌月限)」

中東産原油は、ドバイ原油及びオマーン原油の平均価格を指標としている。為替換算レートとして、三菱UFJ銀行発表TTM (Telegraphic Transfer Middle rate : 中値) を採用。

原油CIF単価は、財務省貿易統計「原油・粗油平均CIF単価」 (旬間値) を基に、石油連盟が試算したドル表示の参考値を採用。

③【国内製品・元売仕切価格】

元売仕切価格は、元売会社 (一次卸) と系列特約店など (二次卸) との間で売買される卸価格。

元売会社は、平成22年4月以降、現行の新価格体系を見直し、原油や製品相場、他社仕切りなどの動向を総合的に判断し、具体的方針を決める方式に変更。さらに平成26年6月以降、原油コストをより重視する方式に変更している。

④【国内製品・業転価格】〈RIM業転〉

国内陸上ローリー価格は、リム情報開発株式会社 (RIM) 「LORRY RACK・レポート」の千葉、川崎、中京、阪神の4地区の平均値を採用 (いわゆる4RIM価格とは異なる)。

⑤【国内製品・先物価格】〈TOCOM〉

TOCOM 東京湾 及び中部石油製品期近物・終値を採用。

TOCOM東京湾は京浜地区海上バージ渡し価格 (平均値)、TOCOM中部は中部地区陸上ローリー渡し価格 (平均値)。

⑥【国内製品・小売価格】〈週動向調査〉

約2,000 SSを対象に週次ベースのSS店頭における店頭現金価格の全国平均値を採用 (資工庁公表)。原則として、毎週 (月) 時点の価格を調査し (水) 14:00に公表 (資源エネルギー庁-HPIに掲載)。